

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	238 扶助費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	05	生活保護費
基本施策	07 老後の生活や低所得者の自立を支える	目	02	扶助費
		細目	237	扶助費
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	扶助費
担当部課	コード	130100		担当者氏名
	名称	健康福祉部 厚生保護課		
		担当者氏名	橋本浩三	連絡先
				22 - 9650 (内線) 2610

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	生活保護世帯	※対象件数
成果(どうする)	生活保護世帯の最低生活を保障し、自立支援によって自立助長を図れる。	
根拠法令・要綱等	生活保護法	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護の決定、実施並びに被保護者に対し、ケースワーカーと就労支援専門員がハローワーク等と連携し、就労支援を行う。 生活保護の適正実施を推進するため、診療報酬明細書の点検を専門業者に委託し、業務の充実を図る。 	
社会情勢の変化等	平成19年度から、自立支援プログラムに基づく就労支援を強化するため、嘱託職員を雇用し、就労支援専門員とし	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
生活保護年間世帯数		世帯	目標	9630	目標	9630
			実績	9476	実績	9271
生活扶助・医療扶助等		千円	目標	1673749	目標	1757436
			実績	1567394	実績	1499242

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	目標		
				実績	実績		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計 (A)	1,673,749	1,757,436	1,649,250	1,691,372				
Aの財源内訳	国庫支出金	1,251,936	1,318,077	1,231,687	1,263,144			
	県支出金	17,500	18,438	20,000	20,000			
	地方債							
	その他	4,500	4,500	7,000	7,000			
一般財源	399,813	416,421	390,563	401,228				
事業投入人件費 (B)	12.0 人 86,400	12.0 人 86,400	12.0 人 86,400	0 人				
フルコスト(A)+(B)	1,760,149	1,843,836	1,735,650	1,691,372				

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	稼働能力者への就労支援や、医療機関への重複受診等を防ぐ指導を行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 溢給・漏給の防止と適正保護の実施及び不正受給の防止

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	橋本浩三
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 溢給漏給の防止
現時点における課題、その他	不正受給の防止と保護の適正化
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	警察等各関係機関との連携強化